



日本銀行のレポートから

～「地域経済報告」(さくらレポート)を読む前に～

日本銀行では、四半期ごとに「地域経済報告」(さくらレポート)を公表しています。読者の皆さんが次ページ以降に掲載した本文をお読みになる前に、本稿では、日本銀行が地域からみた経済情勢をどのように説明しているかについて、さくらレポートとの関係を中心に簡単に説明します。

「さくらレポート」とは

日本銀行では、年四回(一月、四月、七月、十月)、全国三二支店の支店長などが本店に集まり、総裁以下全役員と「支店長会議」を開きます。支店長会議では、全国の支店長などが、管内の経済指標の分析や企業等へのヒアリング調査を通じて収集した情報をもとに、各地域の経済金融動向について報告します。こうした分析・情報に基づく各支店などからの報告を支店長会議にあって集約したものが「さくらレポート」(地域経済報告)です。

「さくらレポート」 発刊の狙い

日本銀行では、「さくらレポート」発刊以前、各地域の経済金融の動きを「全国一」支店金融経済概況」(以下、「概況」として公表してきました。しかしながら、経済の構造変化が進む中で経済・物価情勢を的確に把握していくには、地域経済の動向についてもよりきめ細かく把握す

ることが必要、と認識されるようになりました。「さくらレポート」は、

こうした観点から、「概況」の内容を拡充して、二〇〇五年四月に刊行を開始したものです。なお、本レポートの表紙の色は、「日本らしく和みやすい」とされる「さくら色」となっています。本レポートの正式名称は「地域経済報告」ですが、この表紙の色を踏まえて、「さくらレポート」と呼ばれています。なお、米国の中央銀行(FRB)が発行している、地区連銀経済報告についても、その表紙の色にちなんで、「ページユブック」と呼称されています。

「さくらレポート」 の構成

「さくらレポート」では、各支店などから寄せられた報告を、①景気情勢にかかわる部分(「地域からみた景気情勢」と、②その時々々の経済金融情勢におけるタイムリーなトピック(「地域の視点」)、とに整理して掲載しています。このうち、「地域からみた景気情

勢」では、全国を九地域に分け、各地域の取りまとめ店からの景気情勢に関する報告を集約しています。具体的には、冒頭で、全国九地域の直近の景気動向を総括するとともに、前回報告からの変化を一覧表として載せています。その後、公共投資、設備投資、個人消費、住宅投資、生産、雇用・所得環境といった項目について、各地域の現状評価を詳しく説明しています。

「地域の視点」では、景気動向を占う上での注目点や日本経済の構造変化の動きなど、その時々々の経済金融情勢に応じて選んだトピックについて、本支店が調査・分析した成果をまとめています。今回(二〇一一年一月)のレポートでは、「各地域において成長が期待されている産業の動向と今後の課題」と題し、各地域から挙げられた「環境・エネルギー関連」、「農水産業・食関連」、「観光」、「医療・介護関連」、「高齢者ビジネス」など今後の成長が期待されている産業の動向や、今後の成長に向けて各産業が抱える課題などをまとめています。

「地域経済報告」(さくらレポート)

— 二〇一一年一月 — 「地域からみた景気情勢」

最近の景気情勢については、基調として「緩やかな回復」、「持ち直し」と判断する地域が多いものの、七地域（北海道、北陸、関東甲信越、東海、近畿、中国、四国）が、このところ「改善の動きに一服感がみられる」あるいは「足踏み状態となっている」と報告するなど、前回（一〇年十月時点）との比較では、改善ペースの一服感を指摘する地域が広がった。

こうした変化の背景としては、情報関連財における在庫調整や海外経済の減速等を背景とした輸出の弱まり、一部の耐久消費財における駆け込み需要の反動減、これらを主因とする生産活動の弱まりを指摘する地域が広がったことが挙げられる。

公共投資は、全地域が「減少して

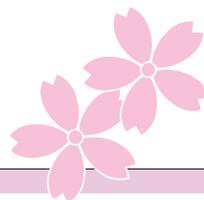
いる」と判断した。

設備投資は、五地域（北海道、近畿、中国、四国、九州・沖縄）が「持ち直し」または「持ち直しつつある」、「低水準ながら増加」と判断したほか、二地域（北陸、関東甲信越）も「下げ止まっている」と判断した。この間、東海は「持ち直しつつあるが、そのペースは幾分鈍化している」と判断した一方、東北は「減少しているものの、一部に動きがみられ始めている」と判断した。

内訳をみると、製造業では、維持・更新投資や能力増強投資を計画しているほか、新商品・研究開発投資や合理化投資を拡充する動きがみられていると報告された。また、非製造業では、引き続きインフラ関連産

	【10/10月判断】	前回との比較	【11/1月判断】
北海道	厳しさを残しつつも、持ち直しを続けている	➡	持ち直しを続けているものの、このところ足踏み感もうかがわれる
東北	持ち直している	➡	製造業を中心に改善の動きに一服感がみられるものの、全体としては持ち直している
北陸	依然として厳しい面もみられるが、全体として持ち直しを続けている	➡	持ち直しの動きが弱まりつつある
関東甲信越	緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きが弱まっている。また、地理的および業種間のばらつきも残存している	➡	緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きに一服感がみられる。また、地理的および業種間のばらつきも残存している
東海	持ち直しを続けてきたが、ここにきて急速に減速しているよううかがわれる	➡	足踏み状態となっている
近畿	雇用面などに厳しさを残しつつも、緩やかに回復している	➡	緩やかな回復基調にあるものの、このところ足踏み状態となっている
中国	緩やかに回復しているものの、回復のペースは鈍化している	➡	回復の動きに一服感がみられる
四国	厳しさが残るものの、緩やかに持ち直している	➡	持ち直しの動きに一服感がみられる
九州・沖縄	雇用・所得面に厳しさを残しつつも、緩やかに回復している	➡	一部に駆け込み需要の反動がみられるものの、全体としては緩やかな回復基調を維持している

(注) 前回との比較の「➡」、「➡」は、前回判断に比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「➡」）。なお、前回に比較し景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「➡」となる。



業の大型投資がみられるほか、複数の地域が小売業における新規出店の動きを報告した。

個人消費は、雇用・所得環境の厳しさが緩和しているもとで、引き続き六地域（北海道、東北、北陸、関東甲信越、近畿、九州・沖縄）が、基調として「持ち直し」または「下げ止まりつつある」等と判断した。もつとも、多くの地域で冬物衣料品販売等で持ち直しの動きがみられた一方で、全地域が一部の耐久消費財における駆け込み需要の反動を報告した。こうした中で、中国は「持ち直しの動きが一服している」、東海、四国は「全体としては弱めの動き」等と判断した。

品目別の動きをみると、多くの地域が、冬物衣料品販売等の持ち直しを背景にした大型小売店販売額の前年比増加ないしは減少幅の縮小等を報告した。また、コンビニエンスストア販売でも、たばこ税引き上げ前の駆け込み需要の反動がみられてい

るものの、複数の地域が全体としての持ち直しまたは販売増加の動きを報告した。この間、七地域（北海道、東北、北陸、関東甲信越、東海、四国、九州・沖縄）が、旅行関連需要の増加ないし下げ止まりの動きを報告した。一方、全地域で、乗用車販売におけるエコカー補助終了に伴う駆け込み需要の大幅な反動減がみられているほか、家電販売でも家電エコポイント制度の見直しに伴う大幅な駆け込み需要増とその後の反動減がみられている。

住宅投資は、引き続き水準の低さに言及する地域がみられるものの、六地域（北海道、東北、関東甲信越、東海、四国、九州・沖縄）が「持ち直ししている」または「一部に持ち直しの動きがみられる」等と報告したほか、他の地域（北陸、近畿、中国）でも「下げ止まり」と判断した。種類別の動きをみると、多くの地域が、「持家が前年水準を上回っている」と報告したほか、複数の地域

（北海道、関東甲信越、東海、近畿）は、マンションを中心とする分譲について、「持ち直ししている」等と報告した。

生産については、ほとんどの地域で、情報関連財における在庫調整や海外経済の減速等を背景とした輸出の弱まりと、一部の耐久消費財における駆け込み需要の反動減を背景に、生産活動の弱まりがみられた。こうした中で、六地域（北海道、東北、北陸、近畿、中国、四国）が、「増勢一服」、「横ばい圏内の動き」等と判断しているほか、関東甲信越は「このところやや減少」、東海は「自動車を中心に減少している」と報告した。この間、九州・沖縄は「緩やかな増加基調にある」と判断した。業種別の主な動きをみると、自動車・同部品では、九州・沖縄で新型車の投入効果から「増加に転じている」と報告されたが、多くの地域がエコカー補助終了に伴う需要の反動減等から、「増勢鈍化」または「減少している」と報告した。また、電

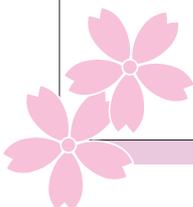
気機械・電子部品でも、世界的な情報関連財の在庫調整等から、多くの地域で「減少している」等と報告された。鉄鋼でも複数の地域から「増勢鈍化」や「減少」の動きが報告されたほか、紙・パルプについても、低操業が続いていると報告された。この間、一般機械などでは、多くの地域が「増加」等としている。

雇用・所得環境については、引き続き厳しい状況にあるが、ほとんどの地域で、その厳しさの度合いが緩和していると報告した。この間、東海は「このところ改善の動きに一服感がみられる」と報告した。

雇用情勢については、ほとんどの地域が労働需給の改善傾向を報告した。また、雇用者所得についても、全地域が下げ止まりに向けた動きを報告した。

*全文は日本銀行ホームページに掲載されています。

<http://www.boj.or.jp/research/brp/rev/index.htm/>



〈需要項目等〉

	公共投資	設備投資	個人消費	住宅投資	生産	雇用・所得
北海道	大幅に減少している	低水準ながらも増加している	持ち直しの動きが続いているものの、一部に駆け込み需要の反動がみられる	持ち直している	このところ横ばい圏内の動きとなっている	雇用情勢は、緩やかに持ち直している。雇用者所得は、企業の人件費抑制スタンスが根強く、厳しい状況が続いているものの、一人当たり名目賃金が前年を上回っているなど、改善の動きがみられる
東北	前年を下回った	減少しているものの、一部に動意がみられ始めている	各種政策の影響から区々の動きとなっているが、全体では緩やかな持ち直しの動きが続いている	引き続き低調に推移しているものの、持家を中心に持ち直しの動きがみられている	概ね横ばい圏内で推移している	雇用情勢をみると、改善に向けた動きがみられている。雇用者所得は、前年を上回って推移している
北陸	北陸新幹線関連の大口工事の発注が一巡したことや、国、県、市町村の発注減少から、基調としては減少している	製造業を中心に下げ止まっている	一部政策効果の減少がみられるものの、全体としては下げ止まりつつある	持家を中心に下げ止まっている	増加ペースが鈍化しつつある	雇用情勢をみると、依然として厳しい状況にあるが、労働需給は緩やかに持ち直す動きが続いている。雇用者所得は、所定内給与は前年並みにとどまっているが、製造業を中心に所定外給与の増加が続いているほか、特別給与も低水準ながら持ち直し傾向にある
関東甲信越	減少している	下げ止まっている	持ち直し基調が続いているものの、耐久消費財で駆け込み需要の反動がみられている	首都圏の分譲を中心に持ち直している	このところやや減少している	雇用情勢は、引き続き厳しい状況にあるが、労働需給は緩やかな改善傾向にある。雇用者所得は、特別給与の増加等から、下げ止まりつつある
東海	減少している	持ち直しつつあるが、そのペースは幾分鈍化している	一部に強めの動きがみられるものの、乗用車販売が引き続き大幅に減少していることなどから、全体としても弱含んでいる	低水準ながら一部に持ち直しの動きがみられる	自動車を中心に減少している	雇用・所得環境は、このところ改善の動きに一服感がみられる
近畿	減少している	企業収益の改善が続く中で、緩やかに持ち直している	各種の駆け込みと反動の動きを伴いながら、緩やかに持ち直しつつある	下げ止まっている	昨年央まで増加を続けてきたが、アジア向け輸出の伸び鈍化などから、このところ増勢一服となっている。この間、在庫は低水準で推移している	雇用情勢をみると、雇用面では、失業率の高止まりなどに厳しさを残しつつも、賃金は下げ止まってきた。雇用者所得は、前年比マイナス幅が縮小してきた
中国	減少している	製造業を中心に持ち直している	持ち直しの動きが一服している	下げ止まっている	横ばい圏内の動きとなっている	雇用情勢は、厳しい状況が続く中、製造業を中心に新規求人の動きがみられており、幾分改善してきている。雇用者所得は、全体として企業の人件費抑制等を背景に弱い動きが続いているものの、所定外給与については、生産の持ち直しに伴い増加している
四国	減少している	持ち直しつつある	一部政策終了や制度変更の影響の広がりもあって、全体として弱めの動きが続いている	低水準ながら、一部に持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きに一服感がみられる	雇用情勢は、引き続き厳しい状況にあるものの、その程度は幾分和らいでいる。雇用者所得は、概ね下げ止まっている
九州・沖縄	減少している	持ち直している	耐久消費財の一部で駆け込み需要の反動が強く出ているものの、基調としては横ばい圏内の動きとなっている	低水準ながら、持家を中心に持ち直しつつある	駆け込み需要の反動がみられるものの、緩やかな増加基調にある	雇用・所得情勢は、全体としてはなお厳しい状態にあるが、幾分改善の動きがみられている